

書 評

電力新報社発行

松井 賢一編著 定価 2,500円

エネルギー戦後50年の検証

評者 齋 藤 雄 志*

Takeshi Saito

最近、戦後50年という視点から政治・経済問題が論じられることが多い。わが国の近代史を見てみると、だいたい40～50年で新しい時代への転換が終了しているので50年というのは適切な期間である。戦後の経済復興と経済発展も今回のバブル崩壊をもって新しい時代を移りつつあると見てもよい。本書のテーマであるエネルギー産業政策の場合も戦後の復興と供給設備・制度の整備、経済発展に伴う需要拡大とそれに対応する供給力増大路線が石油危機で大きな曲がり角を迎え、その石油危機の余波も弱くなった現時点はひとつの節目であり、地球環境問題が登場する一方、エネルギー産業もゆっくりであるが規制緩和と競争の時代に入っていく兆しが見えるなかで過去50年のエネルギー産業政策を振り返ってみることは大変に意義がある。

しかし、本書は戦後50年のエネルギー産業やエネルギー政策を統一的視点から通史的に記述した書籍ではなく、9名の専門家によって複眼的に検証し、エネルギー産業の発展やエネルギー政策の特質をとらえようとしたものである。複眼的視点とは、それぞれの執筆者の専門である、エネルギー産業政策一般、電力産業政策、原子力開発政策、石油産業政策、石炭産業政策、都市ガス産業政策、新エネルギー開発政策、省エネルギー政策、エネルギー関連環境政策の9つである。これらは同時の本書の目次にもなっている。

まず、1章の「エネルギー産業政策」では戦後50年を5期に分けて各期のエネルギー産業政策の位置づけを行っている。これらの中で、産業政策としては大きな成功であり産業史的にも興味あるのは、戦争によって荒廃した産業をいわゆる「傾斜生産方式」によって石炭産業を核として立ちあげていったことである。

エネルギーの低廉かつ安定的供給はその後もわが国にとってエネルギー政策の中核になっているが、本章

ではわが国のエネルギー政策の特質や導入された諸制度の動向をコンパクトにまとめている。

本書はさまざまな内容が含まれているので、限られた紙数でそれらを解説しあるいは論評することは困難であるので、ここでは特に印象に残った2つの章をあげておこう。

ひとつは3章の「原子力開発政策」である。一言でいえば複雑な原子力開発政策がわかりやすくまとめられている。原子力のように従来にない新技術の場合には政策そのものがその後の産業の発展と直に結びついているので、政策の意味が大変わかりやすいものとなっている。特に原子力そのものの導入のいきさつ、炉型選択の背景は産業史としても興味あるものであろう。また本章では原研や動燃などの研究体制の動向についてもふれているのがよい。

もう一つは7章の「新エネルギー開発政策」である。この章は「50年史」の枠からはややはみ出るが、新エネルギー技術の特質を踏まえながら、新エネルギー政策の動向と展望が率直かつ的確に描かれている。石油危機後の新エネルギー技術の開発はあまり実らなかった面が多いが、それを新エネルギー技術の持つ特質との関係を明らかにしながら、新エネルギー技術の将来的位置づけを示している。単なる新エネルギー政策あるいは技術の解説でなく筆者独自の見解が明確に出ているのがよい。

産業政策論というものは、おそらくどの分野でもなかなか難しいテーマであろう。マクロ的には一見単純に見えるような内容であっても細部に近づくにつれ事実の記述も分析も容易でなくなる。本書は複眼的視点からの分析を行っているという意味で、エネルギー産業や産業政策に関心を持つ人々のひとつの参考書として役立つものである。読み終えた感想としては、逆に1人の著者が統一的視点から戦後50年のエネルギー産業政策を分析してみたら第三者にとって大変面白いのではないかと思う。

* 専修大学経営学部教授

〒214 川崎市多摩区東三田 2-1-1